

7

- 1) 自社保有の場合は、会社名等が確認できる固定資産課税台帳又は償却資産課税台帳の写しを添付すること。
- 2) リース契約の場合は1年以上のリース期間があることとし、その契約書の写しと会社名等が確認できる固定資産課税台帳又は償却資産課税台帳の写しを添付すること。
- ※ 技能者及び自社保有機械については複数提示することは可能であるが、技能者の途中での変更は、死亡、傷病又は退職等、県が認める理由のほかに、原則として認めない。また、当該理由を除き、申請した自社雇用技能者若しくは自社保有機械のいずれかの配置が履行できない場合、または自社雇用技能者と自社保有機械の両方の配置ができない場合は、工事成績評定を3点減ずる。

(6)-2 企業の施工体制の評価（アスファルト舗装工事（施工体制評価型））

評価項目	評価基準	評価点	通常型			施工体制(解体)			施工体制(舗装)			県内下請活用審査
			特Ⅰ	特Ⅱ	簡易	特Ⅰ	特Ⅱ	簡易	特Ⅰ	特Ⅱ	簡易	
1-6-2-1 自社雇用の技能者配置状況 (技術評価様式18)	当該工事に1人以上の自社雇用の技能者を従事	1	—	—	—	—	—	—	◎	◎	◎	—
	その他	0	—	—	—	—	—	—	◎	◎	◎	—
1-6-2-2 自社保有機械の配置状況 (技術評価様式18)	自社保有のアスファルトフィニッシャーで施工	1	—	—	—	—	—	—	◎	◎	◎	—
	その他	0	—	—	—	—	—	—	◎	◎	◎	—

評価基準について

「山梨県「アスファルト舗装工事」(施工体制評価型)総合評価実施要領」に基づき、以下の舗装工事の施工体制が確保される場合は、評価するものとする。

- ① 自社雇用の技能者を当該工事現場に配置し、路盤工(敷均し、転圧)、またはアスファルト舗設工(敷均し、転圧)のいずれかの重機運転作業に従事が可能である。
- ② 自社保有のアスファルトフィニッシャーを当該工事現場に配置して施工が可能である。

【技術評価様式18】の添付書類

項目①が「有」の場合

- 1) 配置予定技能者(オペレーター)と企業との直接的かつ恒常的な雇用関係(入札参加の申し込みを行った日以前に3ヶ月以上の期間、継続した雇用関係があること。)を証明するもの(健康保険被保険証の写しなど)を添付すること。
- 2) 労働安全衛生法第61条による技能講習修了証(車両系建設機械:整地・運搬・掘削)の写し(裏・表)。
または、労働安全衛生法第59条による特別教育修了証(特種ローラー運転業務)の写し(裏・表)を添付すること。
- 3) 運転免許証(大型特殊免許)の写し(ただし、入札参加資格申請締切日時点で有効なものに限る。)を添付すること。

項目②が「可」の場合

- 1) 自社保有機械を配置可能な場合は車検証の写し。車検証がない機種(クローラ式・カタパル式)の場合は、会社名等が確認できる固定資産課税台帳又は償却資産課税台帳の写しを添付すること。
 - 2) リース契約の場合は1年以上のリース期間があることとし、その契約書の写しと車検証の写しを添付すること。なお、車検証がない機種(クローラ式・カタパル式)の場合は、会社名等が確認できる固定資産課税台帳又は償却資産課税台帳の写しを添付すること。
- ※ 技能者及び自社保有機械については複数提示することは可能であるが、技能者の途中での変更は、死亡、傷病又は退職等、県が認める理由のほかに、原則として認めない。また、当該理由を除き、申請した自社雇用技能者若しくは自社保有機械のいずれかの配置が履行できない場合、または自社雇用技能者と自社保有機械の両方の配置ができない場合は、工事成績評定を3点減ずる。

「2」企業の信頼性、社会性

(1) 地域貢献度

評価項目	評価基準	評価点	通常型			施工体制(解体)			施工体制(舗装)			県内下請活用審査
			特Ⅰ	特Ⅱ	簡易	特Ⅰ	特Ⅱ	簡易	特Ⅰ	特Ⅱ	簡易	
2-1-1 近隣地域での施工実績 (企業) (技術評価様式4) <注1>	実績あり	3	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	実績なし	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2-1-2 近隣地域での施工実績 (配置予定技術者) (技術評価様式4) <注1>	実績あり	1	—	◎	◎	—	◎	◎	—	◎	◎	◎
	実績なし	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2-1-3(1) 本店所在地 (資料提出不要) ※入札参加資格が 「土木一式工事」以外の場合 <注1>	工事箇所と同一の市町村内に本店を有する	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	工事箇所と同一の建設事務所管内に本店を有する	1	—	—	—	◎	◎	◎	◎	◎	◎	—
	その他	0	◎	◎	◎	—	—	—	—	—	—	—
2-1-3(2) 本店所在地 (資料提出不要) ※入札参加資格が 「土木一式工事」の場合 <注1>	工事箇所と同一の建設事務所(支所も含む7エリア)管内かつ同一の市町村内に本店を有する	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	工事箇所と同一の建設事務所(支所も含む7エリア)管内に本店を有する	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

* 各評価項目の評価方法等については注1>を参照のこと。

資料作成に係る留意事項及び添付書類

- 【技術評価様式4】 ※「山梨県公共事業ポータルサイト」>情報公開サービス>様式配布>入札公告資料」に掲げる最新の様式を使用すること。
- ・ 技術評価様式2、技術評価様式3の資料作成に係る留意事項を参照のこと。

(2) 地域貢献度

評価項目	評価基準	評価点	通常型			施工体制(解体)			施工体制(舗装)			県内下請活用審査
			特Ⅰ	特Ⅱ	簡易	特Ⅰ	特Ⅱ	簡易	特Ⅰ	特Ⅱ	簡易	
2-2-1(1) 災害協定等の締結 (技術評価様式11) <注1> ※入札参加資格が 「土木一式工事」、「舗装工事」 以外の場合	協定の締結あり	2	—	—	—	◎	◎	◎	—	—	—	—
	協定の締結なし	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2-2-1(2) 災害協定等の締結 (技術評価様式11) <注1> ※入札参加資格が 「土木一式工事」、「舗装工事」 の場合	① 「災害時における応急対策業務に関する基本協定」 (一社)山梨県建設業協会の締結あり	2	◎	◎	◎	—	—	—	◎	◎	◎	—
	② 上記①以外の山梨県地域防災計画に掲載される各種協定の締結あり	1	—	—	—	—	—	—	◎	◎	◎	—
	③ 対象協定の締結なし(上記①、②以外)	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2-2-2 災害協定の締結(広域応援) (技術評価様式11) <注1>	協定の締結あり	1	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	—
	協定の締結なし	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2-2-3 防疫対策協定の締結 (技術評価様式11-1) <注1>	協定の締結あり	1	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	—
	協定の締結なし	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2-2-4 土木施設等緊急維持修繕業務委託の実績 (技術評価様式11) <注1>	受託実績あり	1	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	—
	受託実績なし	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2-2-5 道路除雪業務委託の実績 (技術評価様式11) <注1>	受託実績あり	1	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	—
	受託実績なし	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2-2-6 耕作放棄地等の解消 (技術評価様式12) <注1>	実績あり	1	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	—
	実績なし	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

10

1-2-2	同種工事の施工実績 (配置予定技術者)	「公告個別事項」に示す工事の施工実績 但し、元請けとして請け負い、平成21年4月1日以降に完成した工事(なお、共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のもの) ・共同企業体で請け負った工事の各構成員の施工実績[工事内容(構造・規模など)]については、共同企業体の施工実績を各構成員の施工実績として扱う。 ・共同企業体で請け負った工事の各構成員の施工実績[工事金額]については、共同企業体の工事金額に各構成員の出資比率を乗じて得た金額を施工実績として扱う。	元請けとして請け負い、平成21年4月1日から当該工事の入札参加資格申請締切日まで完成している工事。 ※個別事項2を参照
1-2-3	優良工事技術者表彰	・山梨県が実施する「住みよい県土建設週間における知事表彰」で優良工事技術者表彰の受賞の有無 ・工種は問わない	過去3ヶ年度及び当該年度(当該年度は当該工事の入札参加資格申請締切日以前に受賞した場合)優良工事の評価要件を満たす対象工事は、※個別事項1を参照
1-2-4	工事成績 当該業種での工事成績 評定点の平均点 (配置予定技術者)	山梨県発注工事で主任技術者、監理技術者として最終登録された工事における当該工事と同一業種(建設業法第2条第1項に掲げる業種)の工事成績評定点の平均点(小数点以下切り捨て)。 なお、共同企業体で実施した工事成績も対象とする。 ただし、評価対象は、山梨県電子入札システムにより発注した工事に限る。(紙入札により発注した工事は除く。)	過去2ヶ年度に完成したものと及び当該年度においては当該工事の公告日の前々月末までに完成している工事 ※個別事項2を参照
1-2-5	継続教育(CPD)の取組状況	建設系CPD協議会及び建築CPD運営会議に属する団体の当該工事の履行に係る国家資格の継続教育に限ることとし、各認定団体の推奨単位以上の証明がある場合に評価する。	公告日から過去1年以内に証明期間の一部が含まれていること。※個別事項3を参照
1-4-1	同種工事の施工実績 (企業)	「公告個別事項」に示す工事の施工実績 但し、元請けとして請け負い、平成21年4月1日以降に完成した工事(なお、共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のもの) ・共同企業体で請け負った工事の各構成員の施工実績[工事内容(構造・規模など)]については、共同企業体の施工実績を各構成員の施工実績として扱う。 ・共同企業体で請け負った工事の各構成員の施工実績[工事金額]については、共同企業体の工事金額に各構成員の出資比率を乗じて得た金額を施工実績として扱う。	元請けとして請け負い、平成21年4月1日から当該工事の入札参加資格申請締切日まで完成している工事。 ※個別事項2を参照
1-4-2	工事成績 当該業種での工事成績 評定点の平均点 (企業)	山梨県発注工事における当該工事と同一業種(建設業法第2条第1項に掲げる業種)の工事成績評定点の平均点(小数点以下切り捨て)。 なお、共同企業体で実施した工事成績も対象とする。 ただし、評価対象は、山梨県電子入札システムにより発注した工事に限る。(紙入札により発注した工事は除く。)	過去2ヶ年度に完成したものと及び当該年度においては当該工事の公告日の前々月末までに完成している工事 ※個別事項2を参照
1-4-3	優良工事表彰等	・山梨県が実施する「住みよい県土建設週間における知事表彰」で優良工事表彰の受賞の有無 ・優良工事の評価要件を満たす対象工事の有無 ・工種は問わない	過去3ヶ年度及び当該年度(当該年度は当該工事の入札参加資格申請締切日以前に受賞した場合)優良工事の評価要件を満たす対象工事は、※個別事項1を参照
1-4-4	事故及び不誠実な行為	山梨県による指名停止期間の有無 ※複数回、指名停止措置を受けた場合は、その合計月数とし、指名停止期間が評価対象期間に1日も含まれる場合は全ての期間を対象とする。	当該工事の公告日を含む過去1年間の期間
1-4-5	ISO認証取得状況	公告日時点での認証取得している場合に評価する。なお、登録範囲に当該工事の内容を含んでいるものとする。	当該工事の公告日時点
1-5-1	ICT施工技術の活用	本工事において、山梨県各部署で別に定める「ICT活用工事試行要領」等に基づき、下記(※個別事項4)に掲げる施工プロセスのうち②④⑤を必ず含むことにより、ICT施工技術を活用することを宣言した企業を評価する。 ただし、評価対象は、ICT施工技術の活用を「受注者希望型」として公告する工事に限る。(「発注者指定型」として公告する工事等は除く。)	[技術評価様式27]による申請時点 ※個別事項4を参照
2-1-1	近隣地域での施工実績 (企業)	「公告個別事項」に示す工事の地域における施工実績	平成21年4月1日から当該工事の入札参加資格申請締切日まで完成している工事。 なお、共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のものに限定。 ※個別事項2を参照
2-1-2	近隣地域での施工実績 (配置予定技術者)	「公告個別事項」に示す工事の地域における施工実績	平成21年4月1日から当該工事の入札参加資格申請締切日まで完成している工事。 なお、共同企業体の構成員の場合は出資比率が20%以上のものに限定。 ※個別事項2を参照
2-1-3(1)	本店所在地 ※入札参加資格業種が「土木一式工事」以外の場合	「公告個別事項」に示す評価基準	
2-1-3(2)	本店所在地 ※入札参加資格業種が「土木一式工事」の場合	「公告個別事項」に示す評価基準	
2-2-1	災害協定等の締結	山梨県地域防災計画に基づく各種協定の有無 ただし、「災害時の広域応援業務に関する協定」(広域応援)は除く	当該工事の入札参加申請締切日が締結した協定の有効期間中であるものを対象とする。
2-2-2	災害時の広域応援業務に関する協定の締結 (広域応援)	災害時の広域応援業務に関する協定の締結の有無 (県土整備部・林政部)	当該工事の入札参加申請締切日が締結した協定の有効期間中であるものを対象とする。
2-2-3	家畜伝染病における防疫対策業務に関する協定の締結 (防疫対策協定)	家畜伝染病における防疫対策業務に関する協定の締結の有無 (農政部のみ)	当該工事の入札参加申請締切日が締結した協定の有効期間中であるものを対象とする。

2-2-4	土木施設等緊急維持修繕業務委託の実績	・山梨県が発注した土木施設等緊急維持修繕業務(発注者の指示に基づいて緊急的な対応を行う業務)の受注実績の有無 ・対象施設:県が管理する道路(国道、県道、林道)、河川・砂防施設、公園施設、下水道施設等で一般の利用に供している施設とする。	過去5ヶ年度及び当該年度(当該年度については当該工事の入札参加申請締切日より前に契約済みの業務)
2-2-5	道路除雪業務委託の実績	・山梨県が発注した道路除雪(除雪、排雪または運搬)業務の受注実績の有無 ・対象施設:県が管理する道路(国道、県道、林道)で一般の利用に供している施設とする。	過去5ヶ年度及び当該年度(当該年度については当該工事の入札参加申請締切日より前に契約済みの業務)
2-2-6 2-2-7	耕作放棄地等の解消その他の地域貢献	各技術評価様式の記載内容による(林政部、農政部)	
2-3-1	若手技術者の育成	・若手技術者は公告日が属する年度において35歳以下の者とし、国家資格を有する者「2点」、有しない者「1点」とする。	当該工事の公告日が属する年度の4月1日以降に36歳となる者は対象外
2-3-2	技能者の登録	・建設キャリアアップシステムへ企業と技能者の登録の有無 ・技術評価様式の記載内容による ・下請は対象外 ・ただし、技能者の雇用が無い企業は、【技術評価様式23】の注意事項等の記載の定めによる「企業の登録のみ」の申請があった場合に限り、評価する。	当該工事の入札参加資格申請締切日までに登録済みであれば評価
2-3-3	新規雇用の実績	・学校を卒業後3年以内に採用し、雇用期間が2年以上5年未満の雇用実績を評価する。	当該工事の入札参加申請締切日時時点で評価
3	県内下請企業の活用	「 <u>公告個別事項</u> 」に示す評価基準	

※個別事項1

- ・優良工事の評価要件を満たす対象工事
＜注1＞の規定にかかわらず次のとおりとする。
【1点加点対象】
下記の【評価要件】を満たす工事実績があった場合には、評価点1点を与えるものとする。なお、工種は問わないものとする。

【評価要件】

次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定める条件に全て該当すること。

1) 入札参加締め切り日が当該年度の4月1日から当該年度の優良工事表彰の日の前日までの間の場合

- ① 当該年度の3カ年前の年度から当該年度の前年度までの間のいずれかの年度において表彰された実績がないこと。
- ② 当該業者が当該年度の前年度の優良工事表彰の日時点において、山梨県内に本店又は建設業法上の許可に基づく支店・営業所を有する者であること。
- ③ 当該業者が、当該年度の前々年度の優良工事表彰の日から入札参加締め切り日までの期間において、重大な欠陥を有する工事を施工したことがない者であること。
- ④ 当該年度の当該年度の3カ年前の年度の優良工事表彰の日から入札参加締め切り日までの期間において、人身事故・関係法令違反等により指名停止を受けたことがない者であること。
- ⑤ 当該年度の前々年度に完成、引き渡し済の全ての県発注工事を対象とし、工事成績評定点が80点以上の工事実績があり、かつ工事成績評定の平均点が70点以上で65点未満の工事の実績がないこと。

2) 入札参加締め切り日が当該年度の優良工事表彰の日から3月31日までの間の場合

(下記のいずれかの場合の条件に全て該当すること。)

【当該年度の前年度の優良工事表彰の日を評価基準日とする場合(CASE1)】

- ① 当該年度の3カ年前の年度から当該年度までの間のいずれかの年度において表彰された実績がないこと。
かつ、上記2)の②から⑤の全ての条件に該当すること。

【当該年度の優良工事表彰の日を評価基準日とする場合(CASE2)】

- ① 当該年度の3カ年前の年度から当該年度までの間のいずれかの年度において表彰された実績がないこと。
- ② 当該業者が当該年度の優良工事表彰の日時点において、山梨県内に本店又は建設業法上の許可に基づく支店・営業所を有する者であること。
- ③ 当該業者が、当該年度の前年度の優良工事表彰の日から入札参加締め切り日までの期間において、重大な欠陥を有する工事を施工したことがない者であること。
- ④ 当該年度の当該年度の前々年度の優良工事表彰の日から入札参加締め切り日までの期間において、人身事故・関係法令違反等により指名停止を受けたことがない者であること。
- ⑤ 当該年度の前年度に完成、引き渡し済の全ての県発注工事を対象とし、工事成績評定点が80点以上の工事実績があり、かつ工事成績評定の平均点が70点以上で65点未満の工事の実績がないこと。

※ 上記における「当該年度」とは、入札参加締め切り日がその日の属する年度をいう。

※ 上記における「工事成績評定点が80点」とは、工事成績評定通知書別表1(※)端数処理前の評定点合計の数値の小数点以下を切り捨てた数値とする。

また、「65点」、「70点」とは、工事成績評定通知書4成績評定①評定点の数値とする。

※個別事項2

- ・評価対象期間に法人名の変更または吸収・合併・分割等により旧法人の地位を承継している場合は、その年月日及び旧法人名等の概要が判る書類を添付すること。

※個別事項3

- ・継続教育(CPD)の評価は、配置予定技術者の学習履歴について、建設系資格認定団体の証明書の写しを求め、「当該団体の推奨単位以上を取得している。」及び「公告日から過去一年以内に証明期間の一部が含まれていること」の証明がある場合について評価する。
- ・証明期間は、証明書に記載された「取得期間」または、「証明期間」とし、年単位で評価する。証明期間に端数がある場合は切り上げて評価し、切り上げ後の証明期間年数で単純平均して取得単位を算出する。また、年間または数年間の推奨単位が記載されている場合は、いずれかが満足していれば評価する。(CPD評価対象期間の事例参照)

【CPD評価対象期間の事例】

推奨単位：50単位／年の場合

		過去1年間	公告日	評価単位	評価
ケース①	証明期間：1年間 取得単位：60単位	証明書発行日		60単位／年	加点する
ケース②	証明期間：1年間 取得単位：60単位	証明書発行日		60単位／年	加点する
ケース③	証明期間：1年間 取得単位：60単位	証明書発行日		0単位／年	加点しない
ケース④	証明期間：1年間 取得単位：60単位	証明書発行日		0単位／年	加点しない
ケース⑤	証明期間：2年間 取得単位：120単位	証明書発行日		60単位／年	加点する
ケース⑥	証明期間：1年間3ヶ月 取得単位：80単位	証明書発行日		40単位／年	加点しない

ケース⑥の証明期間が1年間3ヶ月の証明書は、2年間の証明書として評価する。

・建設系CPDプログラム：構成団体のCPD制度概要

(五十音順) 令和元年6月現在

NO.	学協会名称	推奨獲得 CPD単位 (/年)	CPD証明書		継続教育学習制度	HPアドレス
			有無	内容		
1	(公社) 空気調和・衛生工学会	50	有	単位数・時期	多岐にわたるCPDプログラム (CPD) 制度	http://www.hv-ac.jp/
2	(一財) 建設業振興基金	12	有	単位数・時期・明細	建設施工管理CPD制度	http://www.kensetsu-kai.or.jp/
3	(一社) 建設コンサルタント協会	50	有	単位数・時期	建設コンサルタント協会CPD制度	http://www.jcsa.or.jp/
4	(一社) 交通工学研究会	50 (200/4年)	有	単位数・時期	TOP/TOE資格制度	http://www.ktr.or.jp/
5	(公社) 地盤工学会	50	有	単位数・時期	G-CPD制度	http://www.jgs.or.jp/
6	(公社) 森林・自然環境技術教育研究センター	20	有	単位数・時期・明細	JAFEE森林分野CPD制度	http://www.jafee.or.jp/
7	(公社) 全国上下水道コンサルタント協会	50	有	単位数・時期	上下水道技術者CPD	http://www.jwsc.or.jp/
8	(一社) 全国測量設計業協会連合会	20	有	単位数・時期	設計CPD	http://www.jksc.or.jp/
9	(一社) 全国土木施工管理技術士会連合会	20	有	単位数・時期・明細	建設学習制度 (CPD)	http://www.jksc.or.jp/
10	(一社) 全日本建設技術協会	25	有	単位数・時期・明細	全建CPD (継続教育) 制度	http://www.jksc.or.jp/
11	土質・地質技術者生涯学習協議会	50 (250/5年)	有	単位数・時期	地質・土質関連CPD制度	http://www.jksc.or.jp/
12	(公社) 土木学会	50 (250/5年)	有	単位数・時期	土木学会CPD制度	http://www.jksc.or.jp/
13	(一社) 日本環境アセスメント協会	50 (250/5年)	有	単位数・時期	JEAS-CPD制度	http://www.jksc.or.jp/
14	(公社) 日本技術士会	50 (150/3年)	有	単位数・時期	技術士CPD	http://www.jksc.or.jp/
15	(公社) 日本建築士会連合会	12	有	単位数・時期・明細	建築士会建築能力開発 (CPD) 制度 (登録を受け付けていない)	http://www.jksc.or.jp/
16	(公社) 日本コンクリート工学会	推奨値なし	—	—	—	http://www.jksc.or.jp/
17	(公社) 日本造園学会	50	有	単位数・時期	造園CPD (継続教育)	http://www.jksc.or.jp/
18	(公社) 日本都市計画学会	50	有	単位数・時期	都市計画CPD	http://www.jksc.or.jp/
19	(公社) 農業農村工学会	50	有	単位数・時期	農業土木技術者継続教育 (CPD)	http://www.jksc.or.jp/

・建築CPD (継続能力/職能開発) 情報提供制度

団体名	推奨時間数	継続教育学習制度	HPアドレス
(公社) 日本建築士会連合会	1.2 認定時間／年	建築士会継続能力開発 (CPD) 制度	http://www.jksc.or.jp/
(一社) 日本建築士事務所協会連合会		(登録を受け付けていない)	http://www.jksc.or.jp/
(公社) 日本建築家協会		継続職能研修 (CPD) 制度	http://www.jksc.or.jp/
(一社) 日本建設業連合会		(登録を受け付けていない)	http://www.jksc.or.jp/
(一社) 日本建築学会		建築学会CPD (継続教育) 制度	http://www.jksc.or.jp/
建築設備士関係団体CPD協議会の参加団体		建築設備士関係団体CPD協議会	http://www.jksc.or.jp/
(公社) 空気調和・衛生工学会、(一社) 建設設備技術者協会、 (一社) 電気設備学会、(一社) 日本設備設計事務所協会、 (一財) 建設技術教育普及センター		建築設備士関係団体CPD協議会	http://www.jksc.or.jp/
(一社) 日本建築構造技術者協会		建築構造技術者CPD制度	http://www.jksc.or.jp/
(一財) 建設業振興基金		建設施工管理CPD制度	http://www.jksc.or.jp/
(公社) 建設技術教育普及センター		建設CPD情報提供制度	http://www.jksc.or.jp/

※推奨獲得CPD単位・時間数については、最新の情報を確認すること。

(公社) 日本建築士会連合会から認定された講習会を受けることを認められた(一社) 山梨県管工事協会が(公社) 日本建築士会連合会の単位認定の講習を受講し12単位 (1年間) を取得した場合、評価対象とする。

※個別事項4

山梨県各部署別に定める「ICT活用工事試行要領」等に基づく、施工プロセスは次のとおりとする。

1 施工プロセス

建設現場における生産性向上のため、下記に掲げる①から⑤の全ての施工プロセスでICT施工技術を活用することをICT活用工事 (標準実施型) とし、②④⑤の施工プロセスを義務付けながら、①③の施工プロセスについて、受注者の希望によりICT施工技術の活用を選択し、部分的に活用する工事をICT活用工事 (簡易型) とする。ただし、国土交通省が定める「ICTの全面的な活用」の推進に関する実施方針における最新の要領に施工プロセスの該当がない場合は、当該プロセスの実施は必要ないものとする。

- ① 3次元起測量
- ② 3次元設計データ作成
- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品

参考＜同種工事の範囲＞

2013コリンズ工種、工法・型式一覧

1 道路工事	道路改良工事、林道工事、農道工事、歩道設置工事、落石防止工事、コンクリート構造物工事、道路付属施設工事、構造物撤去工事、橋梁工事等
2 河川・砂防工事	築堤工事、堰岸工事、根固・水制工事、床止工事 (落差工、帯工)、堰 (頭首工を含む)・水門工事、樋門・樋管工事、砂防ダム工事、地滑り防止工事、急傾斜地崩壊対策工事、治山ダム工事、疏路工事、山腹工事、用排水路工事、畑地かんがい工事等
3 農業農村整備工事	農道工事、用排水路工事、畑地かんがい工事、ほ場整備工事、営農設備用水工事等

別紙

発注機関一覧表

機 関 等	内 訳
山梨県	(企業局を含む)
国機関	国土交通省 内閣府 防衛省(庁) 農林水産省 文部科学省 その他中央省庁 (環境省、厚生労働省、経済産業省、総務省、その他)
都道府県	山梨県以外の都道府県(政令指定都市を含む)
独立行政法人	
市町村	
公営企業等	(山梨県道路公社等、地方公社を含む)
事業団	日本下水道事業団
民間	高速道路株式会社 電力 ガス 電話会社 JR、私鉄、地下鉄 石油備蓄会社

【評価基準】																						
評価項目	企業の技術力					企業の信頼性社会性													合計	加算点の 満点		
	企業の施工実績					地域精通度		地域貢献度					企業の取組									
	企業の施工技術					近隣工事 社会実績	本店所在地	災害協定	災害協定(広 域応援)	防疫対策 協定	維持管理 業務委託	除雪 業務委託	耕作放棄地 等解消	その他の 地域貢献	若手技術者 の育成	技能者の 登録	新規雇用の 実績					
	同種工事の 施工実績	工事成績	優良工事 表彰	事故及び 不祥事有無	ISO認証 取得状況																	
配点	2	4	3	1	1	3	2	2	1	—	1	—	—	—	—	2	2	1	26	15点		

[illegible][illegible]

※1:加算点は、小数第4位を四捨五入し第3位まで表示

$$\text{加算点} = (\text{得点} / \text{最高得点}) \times$$

 ※2:評価値は、小数第4位を四捨五入し第3位まで表示

15

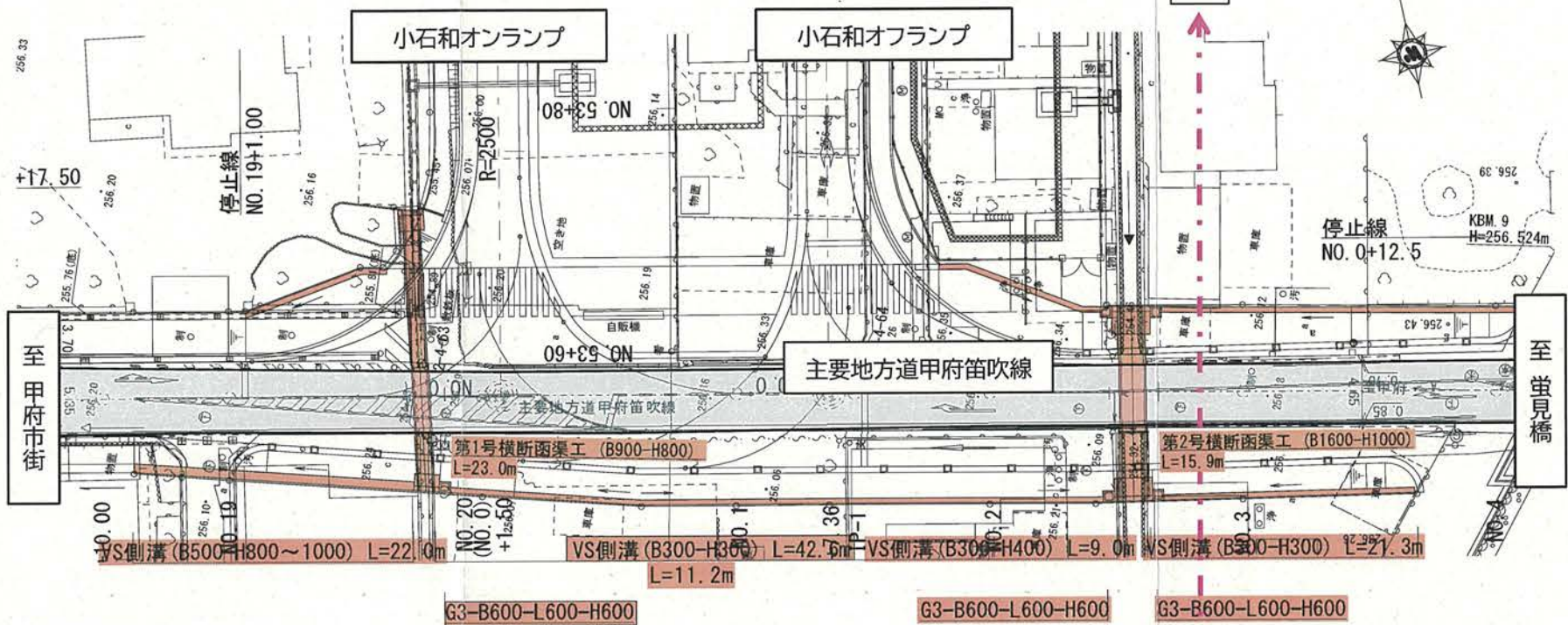
新環状建設-24-0048 工事概要図

事業名	工事名	工事場所	予定価格	工期	工事概要
国道橋りょう改築費	国道140号(新山梨環状道路東部区間2期))道路工事(明許)(余フ)	笛吹市石和町小石和地内	75,548千円 (税込み)	着工 令和6年10月30日 完成 令和7年8月29日 (工事開始日:R6.10.30 ~R6.12.27 余裕期間: 58日間)	道路改良工事 擁壁 V=3.6m3 プレキャストボックス L=38.9m 自由勾配側溝 L=155m 集水桝 N=5箇所 仮設工 土留・仮締切工L=45m

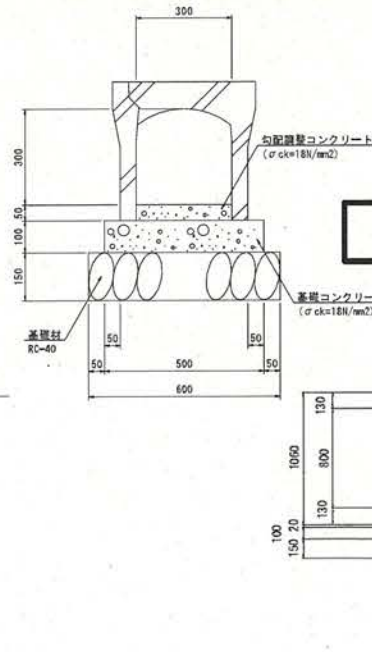
位置図



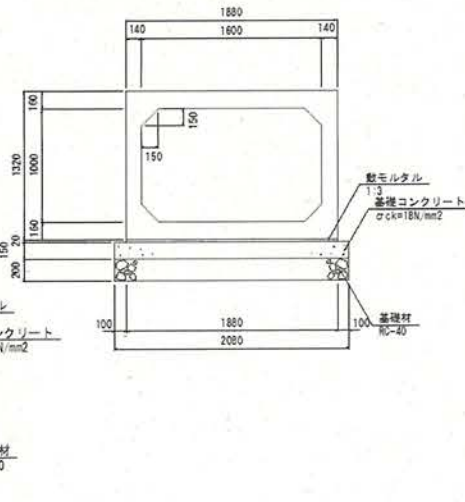
平面図



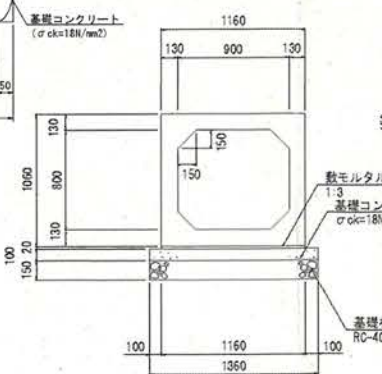
構造図(勾配可変側溝)



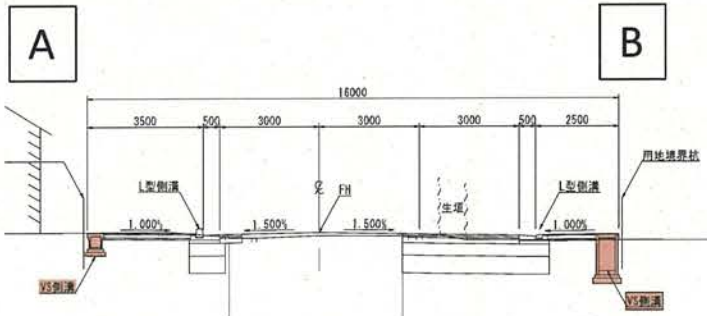
構造図(2号函渠)



構造図(1号函渠)



標準横断面図



写真



様式 4

抽 出 事 案 説 明 書

部局名 企業局

担当課（事務所）名 発電総合制御所

入札方式	一般競争入札（事後審査型）
工事名	発電総合制御所事務室改修工事
契約番号	発電制御所-24-0007
工事概要	○電灯、コンセント設備改修 一式 ・非常用照明（LED）新設 3 1 個 ・LED照明移設 9 台 ・LED照明撤去 3 台 ・コンセント設備新設 4 2 個 ○弱电設備改修 一式 ・差動式スポット型熱感知器移設 2 基 ・場内放送用スピーカー移設 2 基 ・監視モニター移設 1 台 ・電話交換機改造 1 台 ・電話設備増設 3 0 台 ○間仕切り壁追加 一式 ・間仕切り壁追加 3 面 ・ドア新設 3 カ所 予定価格 1 8 , 9 5 3 , 0 0 0 円（消費税含む）
入札参加資格	○本店所在地・・・県内 ○競争入札参加資格・・・電気工事業 A または B ○企業の施工実績・・・請負金額 5 百万円以上の電気工事。 ただし、元請として請負い平成 2 1 年 4 月 1 日以降に完成引き渡し済みの工事实績。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 2 0 % 以上の場合のものとし、企業体の施工実績を各企業の施工実績として扱う。 ○配置予定技術者の資格・・・求めない ○配置予定技術者の施工実績・・・求めない

入札参加資格設定の経緯 及び理由	○入札方式については、予定価格が1千万円以上3千万円未満であることから「一般競争入札（事後審査型）」とした。 ○本店所在地は、予定価格が1千万円以上5千万円未満であることから県内全域とし、参加資格を電気工事業AまたはBとした。 ○企業の施工実績は、予定価格が1千万円以上2千万円未満の場合は5百万円以上となるため、「請負金額5百万円以上の電気工事」とした。 ○配置予定技術者の資格は、予定価格が8千万円未満であることから不要とした。 ○配置予定技術者の施工実績は、予定価格が3億円未満であることから不要とした。
入札参加業者数	応札可能業者71者 参加業者3者、応札業者1者
参加資格によって無資格とされた業者がいた場合の無資格理由の説明	無資格者：なし
入札の経緯及び結果の説明 （入札経過（結果）の添付）	入札参加者は1者であり、入札参加資格の条件を満たした者であったため落札者とした。 落札率 100%

一般競争入札参加業者「審査整理表」

No.1

工事場所 山梨県甲斐市竜王新町2277-3

(標準タイプ)

工事名 発電総制御所事務室改修工事

予定価格:18,953,000円

資格有り 資格無し の別	業 者 名	所 在 地	総合評定値 又は 総合数値	同 種 工 事 の 施 工 実 績	配 置 予 定 技 術 者 の 資 格 ・ 経 験	左記以外の入札公告で 示した規定に対する判定
	1 深澤電工(株)	甲斐市	724			
	2 (株) 伸電工業	甲斐市	1,141			
有	3 (株) アスロック	甲府市	1,093	A		

コンテンツ

情報公開TOP

- 様式配布・公告
 - ト 様式配布
 - ト 資格審査の公示
 - ト 公共事業関連の情報
 - ト 各種情報公開
 - ト 指名停止公表
- 業者関連情報
 - ト 建設業許可業者名簿
 - ト 有資格者名簿
 - ト 経営事項審査結果一覧
- ト 成績評定
- 入札関連情報
 - ト 年間発注見通し
 - ト 入札公告
 - ト 入札経過・結果
- 質疑関連情報
 - ト 質疑応答
 - ト 回答検索
- よくある質問
 - ト FAQ
- リンク
 - ト 山梨県公共事業ポータルサイト
 - ト 電子入札
 - ト 入札参加資格申請
 - ト 山梨県庁のページ
 - ト 入札監視委員会

ヒント

契約番号(工事番号)
 入札結果決定日時
 工事名称
 履行場所
 履行期間
 予定価格(税込み)
 入札書比較価格(税抜き)
 最低制限価格(税抜き)
 入札方式
 入札結果
 落札業者名
 決定額(税込み)
 選定理由等

発電制御所-24-0007
 令和 6年11月26日 13時 5分
 発電総合制御所事務室改修工事
 甲斐市 竜王新町 2277-3
 令和 6年12月 2日-令和 7年 3月14日
 18,953,000 円
 17,230,000 円
 15,644,521 円
 一般競争入札
 落札決定
 (株) アスロック
 落札された入札価格+消費税(契約後に契約内容で公表)
[予定価格積算内訳\(公表用設計書\)\(2024210112310N03file101.lzh\)](#)
[審査整理表「一般競争入札参加業者」\(shinsa 24-0007.pdf\)](#)

No.	入札業者名	第1回入札	
1	(株) アスロック	17,230,000 円	落札
2	深澤電工(株)		辞退
3	(株) 伸電工業		辞退

備考

<注意事項>

- ・各業者の入札価格は、税抜きの価格です。
- ・入札価格が空欄の業者は入札に参加しなかった業者です。
- ・総合評価方式以外の入札において、落札金額より低い価格の入札は最低制限価格未満であり、落札者としていません。
- ・履行期間については予定期間であり、入開札の状況により変更になる場合があります。
- ・一般競争入札で参加資格を開札後に確認する事後審査型については、落札候補者のみ参加資格を確認しております。詳しくは、選定理由等に添付されている「審査整理表」をご確認ください。

[契約内容へ](#)
[質問一覧へ](#)

発電制御所-24-0007 発電総合制御所事務室改修工事

【工事場所】

甲斐市竜王新町2277-3

【工事概要】

- 電灯、コンセント設備改修 一式
 - ・非常用照明(LED)新設 3 1個
 - ・LED照明移設 9台
 - ・LED照明撤去 3台
 - ・コンセント設備新設 4 2個
- 弱电設備改修 一式
 - ・差動式スポット型熱感知器移設 2基
 - ・場内放送用スピーカー移設 2基
 - ・監視モニター移設 1台
 - ・電話交換機改造 1台
 - ・電話設備増設 3 0台
- 間仕切り壁追加 一式
 - ・間仕切り壁追加 3面
 - ・ドア新設 3カ所

【工事費】

18,953,000円(税込み)

【工期】

令和6年12月2日 ~ 令和7年3月14日

位置図



2F改修工事:事務室_発電総合制御所⇒事務室_早川水系発電管理事務所



3F改修工事:書庫⇒事務室_発電総合制御所



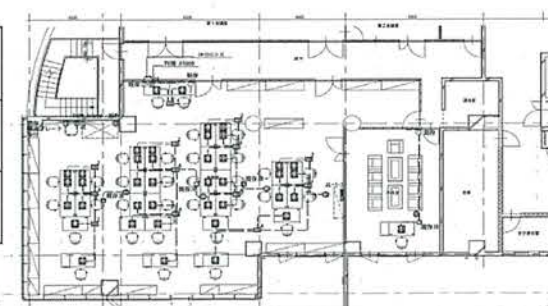
工事計画

	令和6年度まで	令和7年度以降
3F	制御室 書庫	制御室 事務室_発電総合制御所
2F	事務室_発電総合制御所 大会議室 小会議室	事務室_早川水系発電管理事務所 書庫 小会議室
1F	クリーンエネルギーセンター	クリーンエネルギーセンター

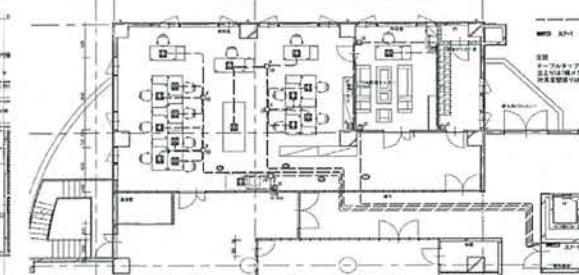
発電総合制御所 3階 移転計画(イメージ)



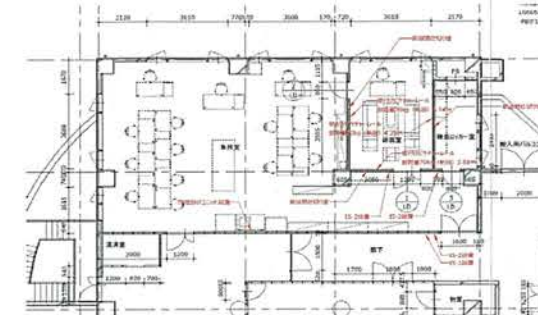
2F 電気図面



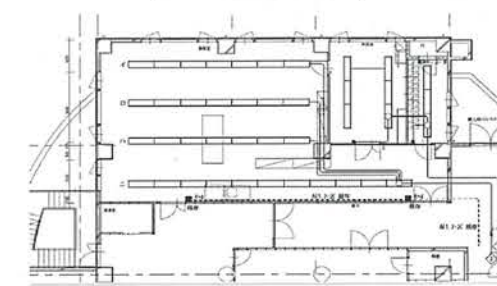
3F 電気図面



3F 間仕切り図面



3F 照明図面



抽 出 事 案 説 明 書

部局名 県土整備部

担当課（事務所）名 富士・東部建設事務所

入札方式	通常指名競争入札
工事名	国道 4 1 3 号 無名 2 号橋耐震補強工事
契約番号	富東建設事 2 4 - 0 3 7 1
工事概要	橋梁耐震補強工事 N=1橋 縁端拡幅工 N=2箇所 予定価格 7, 6 6 7, 0 0 0 円（消費税含む）
発注等級区分	土木一式工事 B
指名業者数	5 者
指名業者を選定した考 え方の説明 （指名人選定理由書を添 付）	選考における優先順位 上記等級区分に該当する資格を有し、業者状態が正常で納税 状況が完納の業者は県内で 2 8 1 者である。 1. 2 8 1 者のうち本店所在地が富士・東部建設事務所吉田支 所管内である 1 5 者を選定 2. この 1 5 者のうち地理的条件を有する工事現場に近い 6 者 を選定 3. 最後に工事等の経歴から当該工事を施工する能力のある 5 者を選定した。
入札の経緯及び結果の 説明 （入札経過（結果）の添 付）	入札参加者は 2 者であり、このうち入札額の最も低い業者を 落札者とした。 落札率 9 9 . 7 1 %

指 名 人 選 定 理 由 書

「山梨県建設工事等入札合理化対策要綱」第5（等級別発注区分）及び「山梨県建設工事等指名選定要領」第3条の指名基準に基づき、「山梨県建設工事入札参加有資格者名簿」に登載された者の中から次により選定した。

- ① 入札・契約番号： 富東建設事-24-0371
- ② 対 象 工 事 名： 国道413号 無名2号橋耐震補強工事
- ③ 工 事 場 所： 南都留郡道志村 長又 地内
- ④ 予 定 価 格： 7,667,000 円
- ⑤ 工 種： 土木一式工事
- ⑥ 格 付： B
- ⑦ 入 札 日： 令和6年10月11日～令和6年10月15日
- ⑧ 選 定 理 由

上記工種および格付に該当する資格を有する業者数は、281社であるところ、次の条件により業者を選定すると5社となる。

(1)

- 業者業務区分：建設工事
- 工事許可業種：土木
- 格付：ランク業種：土木[B以上B以下]
- 業者所在地：営業所所在地：本店所在地山梨県内全て 南都留郡道志村 南都留郡山中湖村
- 業者状態：正常
- 納税状況：完納業者のみ
- 電子認証（ICカード）の登録状況：登録業者のみ

(2)

- 当該業務に関する地理的条件
- 当該業務についての技術的適正等

絞り込み過程説明資料

業者名称	市町村名	等級	総合数値 又は総合 評定値	1 地理的 条件	2 手持ち 工事の状 況	3 受注の 状況	4 工事施 工につい ての技術 者の状況	5 当該工 事につい ての技術 的適性	6 工事等 の経歴	その他の 理由1	その他の 理由2	指名	備 考
志村工業(株)	道志村	B	1021	○					○			○	
渡建工業(株)	道志村	B	1029	○					○			○	
(有)渡辺工務所	道志村	B	890	○					○			○	
(有)ワタナベ建材土木	山中湖村	B	899	○					○			○	
(有)Argos	山中湖村	B	919	○					○			○	
(株)富士建設	山中湖村	B	890	○									
小林建設(株)	忍野村	B	930										
(株)渡辺組	忍野村	B	990										
(株)幸伸建設	忍野村	B	905										
共同土木(株)	富士河口湖町	B	877										
(有)三浦土木	富士河口湖町	B	923										
(有)渡辺土木	富士河口湖町	B	924										
(株)共和組	富士吉田市	B	1031										
(有)山松建設	富士吉田市	B	874										
(株)大熊土建	富士吉田市	B	988										
				6					5			5	

指名人選定理由書により絞り込んだ対象15者のうち

1. 1の地理的条件を有する工事現場に近い業者6者
2. 6の項目の工事等の経歴から当該工事を施工する能力のある業者5者

ヒント

契約番号(工事番号)	富東建設事-24-0371
入札結果決定日時	令和 6年10月16日 11時 1分
工事名称	国道413号 無名2号橋耐震補強工事
履行場所	南都留郡道志村 長又 地内
履行期間	令和 6年10月22日-令和 7年 2月21日
予定価格(税込み)	7,667,000 円
入札書比較価格(税抜き)	6,970,000 円
最低制限価格(税抜き)	6,142,846 円
法定福利費	269,739 円
入札方式	指名競争入札
入札結果	落札決定
落札業者名	志村工業(株)
決定額(税込み)	落札された入札価格+消費税(契約後に契約内容で公表)
選定理由等	予定価格積算内訳(公表用設計書)(2024003221640371file101.lzh) 指名入選理由(senteiriyu 24-0371.pdf)

No.	入札業者名	第1回入札	
1	志村工業(株)	6,950,000 円	落札
2	渡建工業(株)	6,960,000 円	
3	(有) 渡辺工務所		辞退
4	(有) ワタナベ建材土木		辞退
5	(株) Argos		辞退

備考

<注意事項>

- 各業者の入札価格は、税抜きの価格です。
- 入札価格が空欄の業者は入札に参加しなかった業者です。
- 総合評価方式以外の入札において、落札金額より低い価格の入札は最低制限価格未満であり、落札者としていません。
- 履行期間については予定期間であり、入札の状況により変更になる場合があります。
- 一般競争入札で参加資格を開札後に確認する事後審査型については、落札候補者のみ参加資格を確認しております。詳しくは、選定理由等に添付されている「審査整理表」をご確認ください。

[契約内容へ](#)

[質問一覧へ](#)

路川名	国道413号	箇所名	南都留郡道志村 長又 地内	富士・東部建設事務所吉田支所
-----	--------	-----	---------------	----------------

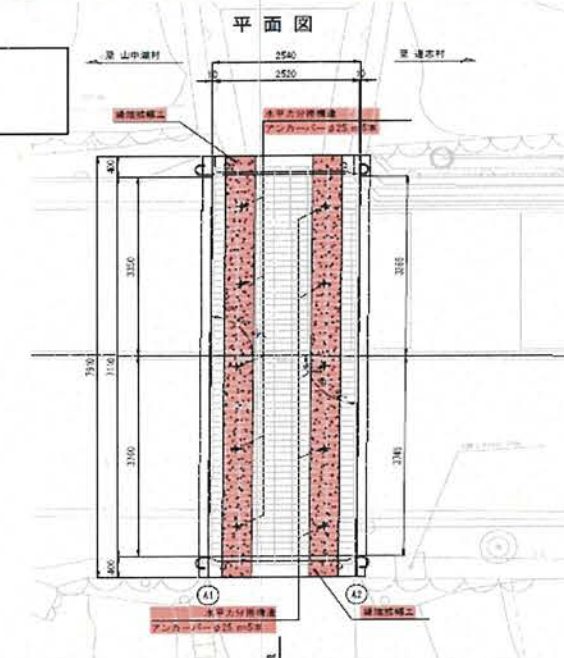
位置図



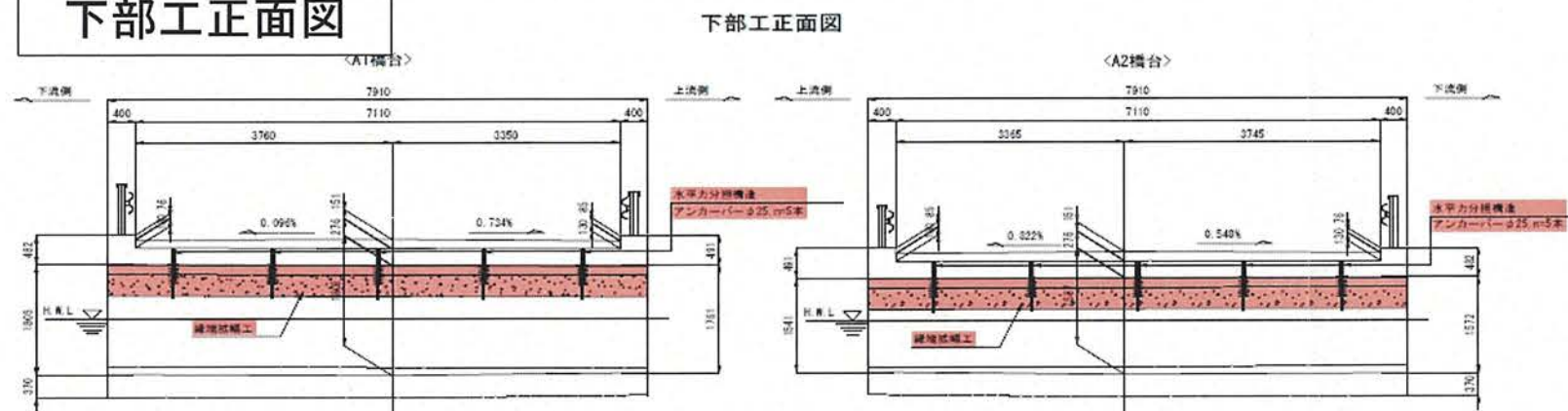
写真



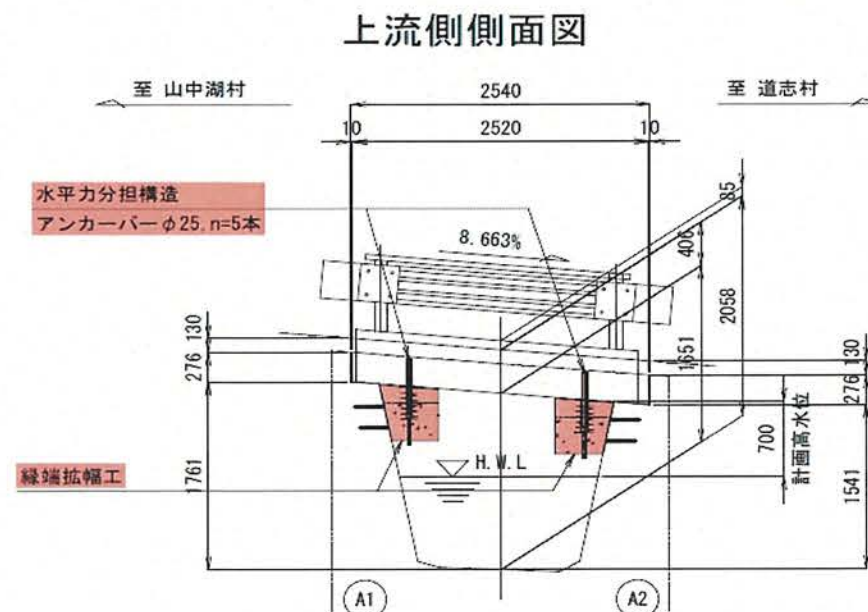
平面図



下部工正面図



側面図



事業名	道路修繕費(緊防債)
契約番号	富東建設事-23-0371
工事名	国道413号 無名2号橋耐震補強工事
工事場所	南都留郡道志村 長又 地内
概算金額	7,667,000
工期	令和6年10月22日 ~ 令和7年2月21日
工事内容	橋梁耐震補強工事 N=1橋 縁端拡幅工 N=2箇所

業者位置図

